

地方自治法第243条の3第1項の規定及び財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間における本市の財政事情についてのあらましを公表します。

■問合せ 財政課財政係 TEL72-1111(内線221)

枕崎市の

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。財政は市の台所、皆さんの家計簿です。本市の台所がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

平成26年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については該当がなく、実質公債費比率及び将来負担比率についても早期健全化基準を下回る比率となっています。しかしながら、県内団体の中で、将来負担比率は2番目に高い比率となっており、実質公債費比率についても6番目に高い比率となっています。現在、新たに「第3次枕崎市行財政集中改革プラン」を策定し、2つの比率について市債残高の縮減や基金の充実を図るなど改善に努めています。

●健全化判断比率 (単位：%)

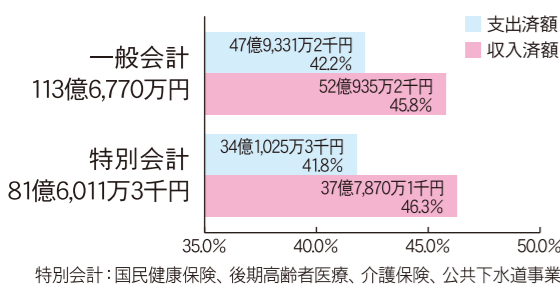
項目	平成26年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.32	20.00
連結実質赤字比率	—	19.32	30.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	129.6	350.0	—

【用語解説】
実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。
財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むこととなります。

●資金不足比率 (単位：%)

公営企業等の名称	平成26年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業特別会計	—	
※資金不足額がない場合は「—」を記載		

平成27年度歳入歳出予算執行状況

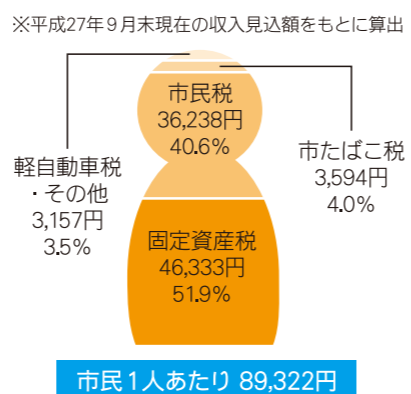


市有財産の現在高

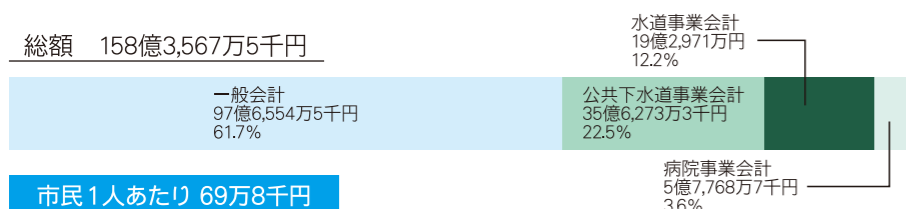
※企業会計を除く

土地	1,441,486㎡
建物	111,328㎡
山林	2,185,275㎡
現金・預金	11億6,604万9千円
基金等	30億8,830万2千円

市税の負担状況



市債(市の借入金)の現在高



一時借入金の現在高

※企業会計を除く

国民健康保険特別会計	3億円
------------	-----

公営企業の経理状況

●水道事業会計

固定資産	28億8,146万円	未払金	9万1千円
現金及び預金	8億9,226万円	預り金	2,270万6千円
未収金	1,181万3千円	その他流動負債	1,759万3千円
貯蔵品	650万9千円	企業債	19億2,971万円
前払金	2,180万4千円	リース債務	530万2千円
その他流動資産	271万5千円	繰延収益	1億2,553万2千円
		資本金	8億9,926万8千円
		剰余金	8億1,635万9千円
計	38億1,656万1千円	計	38億1,656万1千円

●病院事業会計

固定資産	9億7,437万5千円	引当金	1,141万9千円
現金及び預金	2億6,908万6千円	未払金	611万3千円
未収金	9,157万円	預り金	437万7千円
貯蔵品	3万1千円	企業債	5億7,768万7千円
前払金	23万1千円	リース債務	372万3千円
仮払金	1,601万6千円	仮受金	1,235万6千円
		繰延収益	4億1,600万1千円
		資本金	1億2,29万5千円
		剰余金	2億1,733万8千円
計	13億5,130万9千円	計	13億5,130万9千円

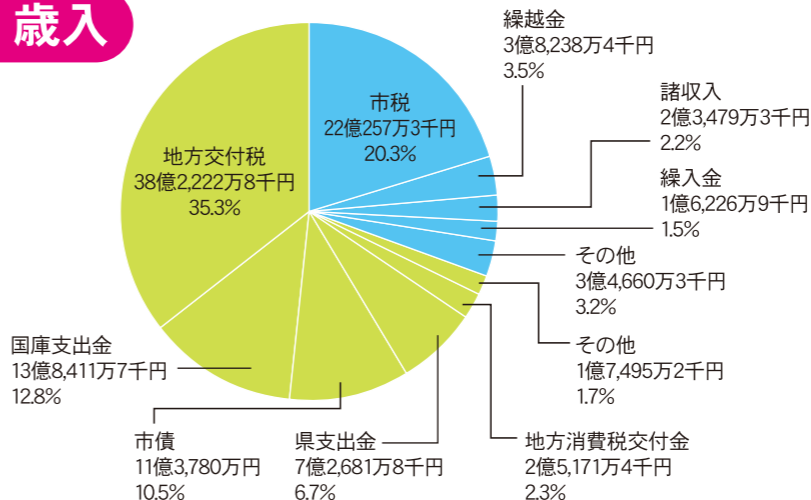
平成26年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)

歳入108億2,625万1千円 歳出104億5,097万3千円 歳入歳出差引額3億7,527万8千円

平成26年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入3億6,569万5千円(3.5%)、歳出3億7,280万1千円(3.7%)の増となり、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

歳入

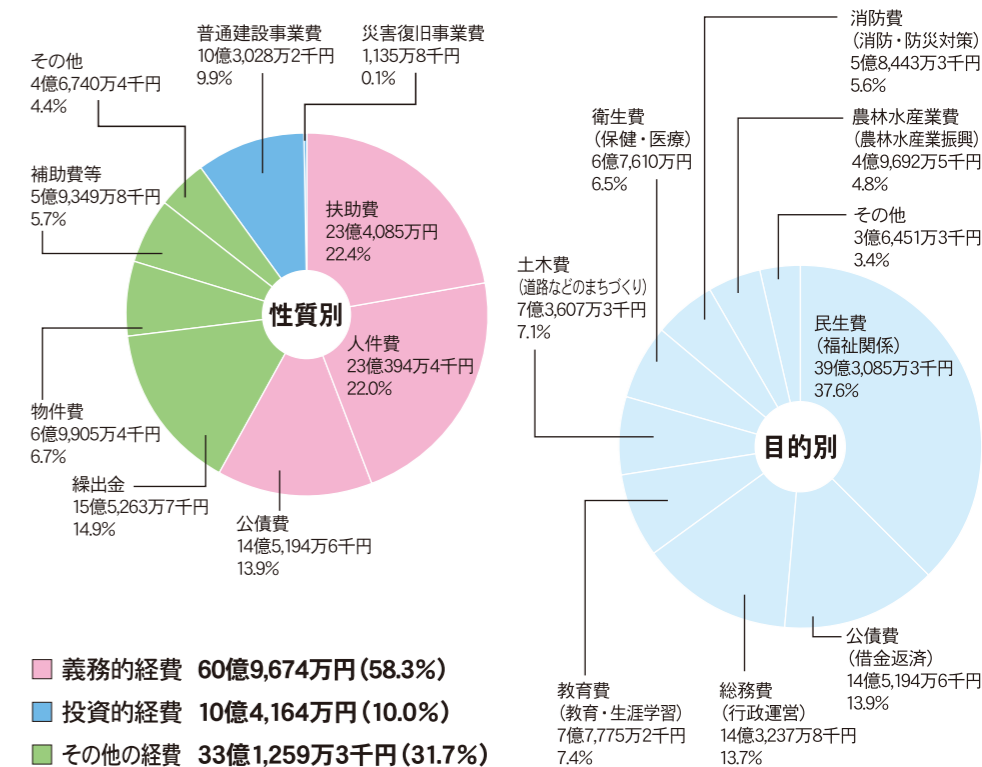


■自主財源は、繰越金や市税が増となったことなどから、前年度に比べ1億7,209万3千円増加しました。
 ■依存財源は、地方交付税や県支出金は減となったものの、市債や地方消費税交付金が増となったことなどから、前年度に比べ1億9,360万2千円増加しました。

■自主財源 33億2,862万2千円(30.7%)
 市税など市が自分の手で調達できる収入
 ■依存財源 74億9,762万9千円(69.3%)
 地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

歳出

性質別のグラフをみると、
 ■義務的経費は、借入金の返済である公債費は減となったものの、退職手当の増などに伴い人件費が増となったことや、社会保障関係費である扶助費が増となったことなどから、前年度に比べ3億8,267万4千円増加し、構成比は前年度より1.6ポイント高くなりました。
 ■投資的経費は、市営住宅建設事業の皆減などにより、前年度に比べ1億995万5千円減少し、構成比は前年度より1.4ポイント低くなりました。
 ■その他の経費は、南薩地区衛生管理組合負担金の減などにより補助費等が増となったものの、消費的経費である物件費や特別会計への繰出金が増となったことなどから、前年度に比べ1億8万2千円の増となりましたが、構成比は前年度より0.2ポイント低くなりました。



■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業
歳入総額	39億7,058万5千円	3億1,710万8千円	23億2,904万7千円	7億6,423万1千円
歳出総額	41億5,241万7千円	3億1,299万4千円	22億572万5千円	7億4,984万6千円
歳入歳出差引額	▲1億8,183万2千円	411万4千円	1億2,332万2千円	1,438万5千円

※国民健康保険特別会計の歳入不足については、翌年度繰上充用で措置しました。